

## 改めて地方分権改革の断行を求める

現在、我が国は、人口減少・超高齢社会の到来、グローバル化の進展など時代の潮流の中で、東日本大震災からの復旧・復興をはじめ、社会保障の維持と財政健全化の両立、円高・デフレの克服、国際競争力の向上と持続的な経済成長の実現など、困難な課題に直面している。

これらの課題を解決し、我が国が持続的な発展を遂げるためには、地域が有する多様性から生み出される競争力を国全体の成長につなげていくことが必要であり、そのためには、地方分権改革を推進し、多極で多様な地域社会が形成される分権型国家への転換が不可欠である。

国は、地域のことは地域の住民が決めるという原点に立ち返り、国民の利益は何か、また、この国の活力をどう牽引するかとの観点から、我が国が将来にわたり活力を維持できるよう、「新しい国のかたち」について骨太の議論を行い、地方分権改革の意義や必要性を明確にし、大きな絵姿を描いた上で、その実現に向けた道筋を示すべきである。

12月16日に実施される総選挙は、今後の日本の命運を決める大切な選挙であり、選挙の結果、いかなる政権が誕生したとしても、地方分権改革を最重要政策として推進しなければならない。

我々中国地方では、国の出先機関の事務・権限の移譲に向けた取組を進めるなど、地方分権改革に真摯に取り組んできたところである。我々は、今後とも、国と地方の協議の場等で建設的な議論を進め、自ら、強い覚悟と責任感を持って改革に取り組むことで、その成果を積み重ねていく所存である。

国においては、「決められない政治」と決別し、この国の在り方に関する骨太のビジョンを示した上で、政治のリーダーシップの下、中央府省の抵抗に屈することなく、地方分権改革を断行するよう改めて強く求める。



平成24年11月21日

中国地方知事会



鳥取県知事	平井	伸治
島根県知事	溝口	善兵衛
岡山県知事	伊原木	隆太
広島県知事	湯崎	英彦
山口県知事	山本	繁太郎